

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループシニアコーポレートマネージャー
小林武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループシニアコーポレートマネージャー
小林武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	27,430	37,852	10,338	12,917	39,095
経常利益 (百万円)	317	4,163	830	1,498	1,643
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	82	3,842	630	1,426	921
純資産額 (百万円)			50,071	52,653	51,499
総資産額 (百万円)			65,597	71,734	68,340
1株当たり純資産額 (円)			1,649.70	1,754.05	1,697.25
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	2.77	128.35	21.03	47.72	30.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.4	72.4	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	783	857			2,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	1,349			1,362
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	374	1,104			444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,376	7,044	8,804
従業員数 (名)			1,874	2,046	1,912

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第81期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、また第81期第3四半期連結会計期間、第82期第3四半期連結累計期間及び第82期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,046
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	948
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、アジアを中心とした世界経済の回復、企業収益の改善と設備投資の下げ止まりや経済対策の効果などにより緩やかな回復が見られました。

当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界も外需を含め着実な需要回復が見られました。

このような環境下、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、129億1千7百万円と前年同期に比べ25億7千9百万円増(24.9%増)となりました。損益面でも、増収を主因に営業利益は4億9千1百万円となり、前年同期比3億9千3百万円増(402.6%増)となりました。

また持分法適用会社の業績好調もあり、経常利益は、14億9千8百万円と前年同期比6億6千7百万円増(80.4%増)、四半期純利益は14億2千6百万円となり前年同期比7億9千6百万円増(126.4%増)と大幅に改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額28億9百万円、前年同期比11.7%増、当社単独ベース）は、中国を中心とする繊維機械業界、紙工業界、金融機械業界の好調と外需を主導とする国内市場の順調な回復、特に半導体・液晶装置業界向けなどが好調に推移しました。ゴム製品（受注額15億9千1百万円、前年同期比1.9%増、当社単独ベース）では、工作機械用シール製品に急激な需要回復が見られ、OEM向け免震ゴムや道路用資材は堅調に推移しました。関連会社向けのゴム素材製品は需要業界の回復もあり好調に推移しました。また、ベルト・ゴム製品の生産規模は31億9千8百万円（前年同期比13.3%増・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は57億9千8百万円となり、セグメント利益は増収効果もあり5億8千万円となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品（受注額37億6千1百万円、前年同期比32.4%増、当社単独ベース）は建設機械向けホース製品や一般空圧市場、半導体装置向けチューブ製品の需要が好調に推移しました。自動車部品は乗用車向け燃料用チューブを中心に好調に推移しました。ホース・チューブ製品の生産規模は37億4千3百万円（前年同期比29.3%増・販売価格ベース、単独ベース）となりました。以上の結果、売上高は46億9千8百万円となり、セグメント利益は1億4千9百万円となりました。

その他産業用製品事業

空調製品（受注額7億2千4百万円、前年同期比11.9%増、当社単独ベース）では交換需要については堅調に推移したものの産業用空調向けの新規需要に回復が見られず全体としては横ばいに推移しました。メカトロ・センサ製品（受注額5億1千3百万円、前年同期比4.5%増、当社単独ベース）では、自動車業界の設備投資関連に改善が見られ、また半導体・液晶関連のインテリマテプも好調に推移しました。以上の結果、売上高は16億5百万円となり、セグメント損失は1億4千1百万円となりました。

不動産事業

一部テナントの退去や賃料改訂等もありましたが堅調に推移した結果、売上高は2億6千9百万円となり、セグメント利益は8千9百万円となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が好調に推移した結果、売上高は2億3千8百万円となり、セグメント利益は2億2百万円となりました。

その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他事業の売上高は3億7百万円となり、セグメント利益は2千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前期末と比較し33億9千3百万円増加し、717億3千4百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加を主要因に前期末と比較し15億1百万円増加の287億6千5百万円となりました。固定資産は、前期末と比較し18億9千2百万円増加し、429億6千8百万円となりました。持分法適用会社の利益増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前期末と比較し22億3千9百万円増加し、190億8千万円となりました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前期末と比較し11億5千4百万円増加し526億5千3百万円となりました。四半期純利益38億4千2百万円による利益剰余金の増加の一方で円高による為替換算調整勘定が減少したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末と比較し20億6千万円減少し、70億4千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純利益が15億3千6百万円、減価償却費が4億4千4百万円増加したものの、売上債権の増加7億9千6百万円、持分法による投資利益の増加10億3千1百万円や棚卸資産の増加3億5千5百万円などにより4億4千9百万円となりました。（前年同四半期は3億3千3百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、子会社取得による支出2億8千2百万円、有形固定資産の取得2億9千3百万円等による支出を主因に7億3千9百万円となりました。(前年同四半期は6億2千5百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出5億2千7百万円や親会社による配当金の支払い2億9千9百万円を主因に8億4千7百万円となりました。(前年同四半期は2億2千1百万円の支出)

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策(有効期間は、新中期経営計画に合わせて、2年から3年に変更)を継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者(当社取締役会が同意したものを除く)に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3億9百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,386 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,817 資本組入額 909
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,104 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,636 資本組入額 818
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月14日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月7日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラスト タワー	1,657	5.47
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,011	3.34
計		2,668	8.82

2. 当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社から平成22年12月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC 1A 4NP, UK	199	0.66
野村アセットメントマネジ メント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	1,226	4.05
計		1,425	4.71

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,951,700	299,517	
単元未満株式	普通株式 11,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		299,517	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	309,800		309,800	1.02
計		309,800		309,800	1.02

- (注) 平成22年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、345,000株の自己株式を取得しております。これにより、平成22年12月31日現在の自己保有株式は、654,800株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,582	1,500	1,598	1,486	1,349	1,348	1,314	1,467	1,630
最低(円)	1,410	1,290	1,356	1,339	1,132	1,136	1,150	1,233	1,400

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	8,863
受取手形及び売掛金	4 16,576	13,633
たな卸資産	1 3,853	1 3,451
繰延税金資産	273	441
その他	1,509	948
貸倒引当金	76	74
流動資産合計	28,765	27,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,049	2 11,574
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,900	2 2,078
工具、器具及び備品(純額)	2 450	2 494
土地	2,724	2,624
建設仮勘定	134	50
その他(純額)	2 225	2 208
有形固定資産合計	16,485	17,030
無形固定資産	831	494
投資その他の資産		
投資有価証券	23,266	21,617
長期貸付金	171	193
繰延税金資産	1,188	906
その他	1,112	924
貸倒引当金	88	90
投資その他の資産合計	25,651	23,550
固定資産合計	42,968	41,076
資産合計	71,734	68,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,522	8,906
短期借入金	1,387	1,404
未払法人税等	256	96
賞与引当金	373	499
その他	1,467	1,077
流動負債合計	14,007	11,983
固定負債		
長期借入金	683	600
退職給付引当金	2,911	2,827
役員退職慰労引当金	246	201
負ののれん	63	90
その他	1,168	1,138
固定負債合計	5,073	4,857
負債合計	19,080	16,840

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	41,334	38,030
自己株式	908	379
株主資本合計	56,095	53,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	142
為替換算調整勘定	4,207	2,607
評価・換算差額等合計	4,144	2,464
少数株主持分	702	644
純資産合計	52,653	51,499
負債純資産合計	71,734	68,340

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,430	37,852
売上原価	20,998	28,544
売上総利益	6,431	9,308
販売費及び一般管理費	1 7,459	1 8,237
営業利益又は営業損失()	1,027	1,070
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	44	48
業務受託料	284	340
持分法による投資利益	1,205	3,276
その他	292	85
営業外収益合計	1,843	3,765
営業外費用		
支払利息	41	36
業務受託費用	350	359
為替差損	-	258
その他	106	17
営業外費用合計	498	672
経常利益	317	4,163
特別利益		
固定資産売却益	13	12
造林補助金	18	21
段階取得に係る差益	-	47
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	5	8
特別利益合計	50	90
特別損失		
造林圧縮損	18	21
投資有価証券評価損	-	13
退職給付費用	41	-
関係会社清算損	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
その他	42	26
特別損失合計	128	96
税金等調整前四半期純利益	239	4,157
法人税、住民税及び事業税	57	247
法人税等調整額	287	18
法人税等合計	344	229
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,928
少数株主利益又は少数株主損失()	22	85
四半期純利益又は四半期純損失()	82	3,842

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,338	12,917
売上原価	7,871	9,748
売上総利益	2,467	3,169
販売費及び一般管理費	1 2,369	1 2,677
営業利益	97	491
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	12	13
業務受託料	112	121
持分法による投資利益	704	1,031
その他	50	23
営業外収益合計	885	1,194
営業外費用		
支払利息	12	12
業務受託費用	119	122
為替差損	-	45
その他	20	7
営業外費用合計	152	187
経常利益	830	1,498
特別利益		
固定資産売却益	10	-
造林補助金	18	-
段階取得に係る差益	-	47
その他	0	0
特別利益合計	28	47
特別損失		
固定資産除却損	-	9
造林圧縮損	18	-
関係会社清算損	26	-
その他	9	0
特別損失合計	54	8
税金等調整前四半期純利益	804	1,536
法人税、住民税及び事業税	17	81
法人税等調整額	192	6
法人税等合計	174	87
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,449
少数株主利益	0	22
四半期純利益	630	1,426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	4,157
減価償却費	1,609	1,287
関係会社清算損益(は益)	26	-
のれん償却額	3	14
負ののれん償却額	27	27
段階取得に係る差損益(は益)	-	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	391	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	0
受取利息及び受取配当金	61	62
支払利息	41	36
為替差損益(は益)	-	34
持分法による投資損益(は益)	974	2,895
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	13
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	4	5
関係会社株式売却損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	1,119	2,832
たな卸資産の増減額(は増加)	298	543
仕入債務の増減額(は減少)	870	1,407
その他の流動資産の増減額(は増加)	90	113
その他の固定資産の増減額(は増加)	4	81
その他の流動負債の増減額(は減少)	848	162
その他の固定負債の増減額(は減少)	44	32
小計	145	917
利息及び配当金の受取額	61	62
利息の支払額	41	36
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	617	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	783	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13	167
有形固定資産の取得による支出	550	629
有形固定資産の売却による収入	40	25
無形固定資産の取得による支出	188	312
無形固定資産の売却による収入	-	11
投資有価証券の取得による支出	94	10
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	474	-
関係会社株式の売却による収入	119	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	282
貸付けによる支出	78	16
貸付金の回収による収入	26	38
その他	166	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	1,349

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85	35
自己株式の取得による支出	0	528
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	449	539
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	163
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	602	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	8,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,376	1 7,044

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ニッタ(上海)企業管理有限公司を設立により連結子会社にしております。 当第3四半期連結会計期間より、協和工業㈱を買収により連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であったニッタムアーマリカINCは清算終了により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 23社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間5百万円)は、特別利益の合計の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円であります。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は特別利益の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,853百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,638百万円	原材料及び貯蔵品	1,000百万円	仕掛品	214百万円	計	3,853百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,451百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,293百万円	原材料及び貯蔵品	948百万円	仕掛品	209百万円	計	3,451百万円
商品及び製品	2,638百万円																
原材料及び貯蔵品	1,000百万円																
仕掛品	214百万円																
計	3,853百万円																
商品及び製品	2,293百万円																
原材料及び貯蔵品	948百万円																
仕掛品	209百万円																
計	3,451百万円																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、30,876百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、30,178百万円であります。</p>																
<p>3 偶発債務 (保証債務) 他社の賃貸借契約等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円	台湾ニッタ股? 有限公司	0百万円	計	2百万円	<p>3 偶発債務 (保証債務) 他社の賃貸借契約等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円	台湾ニッタ股? 有限公司	2百万円	計	5百万円				
ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円																
台湾ニッタ股? 有限公司	0百万円																
計	2百万円																
ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円																
台湾ニッタ股? 有限公司	2百万円																
計	5百万円																
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>536百万円</td> </tr> </table>	受取手形	536百万円															
受取手形	536百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,504百万円	賞与引当金繰入額	104	役員退職慰労引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,023百万円	賞与引当金繰入額	219	役員退職慰労引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	6
従業員給料及び賞与	2,504百万円																
賞与引当金繰入額	104																
役員退職慰労引当金繰入額	5																
貸倒引当金繰入額	3																
従業員給料及び賞与	3,023百万円																
賞与引当金繰入額	219																
役員退職慰労引当金繰入額	5																
貸倒引当金繰入額	6																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	921百万円	賞与引当金繰入額	104	役員退職慰労引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	0	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,070百万円	賞与引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	1
従業員給料及び賞与	921百万円														
賞与引当金繰入額	104														
役員退職慰労引当金繰入額	1														
貸倒引当金繰入額	0														
従業員給料及び賞与	1,070百万円														
賞与引当金繰入額	26														
役員退職慰労引当金繰入額	1														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,377百万円	現金及び預金勘定 6,628百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1	流動資産その他(金銭の信託) 671
現金及び現金同等物 7,376	計 7,300
	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 256
	現金及び現金同等物 7,044

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,272,503

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	654,876

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	299	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業(百万 円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万 円)	その他 産業用 製品事業 (百万 円)	不動産 事業(百万 円)	経営指導 事業(百万 円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,811	3,280	1,466	271	249	259	10,338		10,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				15	27	218	261	(261)	
計	4,811	3,280	1,466	287	276	477	10,600	(261)	10,338
営業利益又は営業損失()	454	4	114	90	199	48	585	(487)	97

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業(百万 円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万 円)	その他 産業用 製品事業 (百万 円)	不動産 事業(百万 円)	経営指導 事業(百万 円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,567	8,143	4,224	826	714	954	27,430		27,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		56	79	730	866	(866)	
計	12,567	8,144	4,224	883	793	1,684	28,297	(866)	27,430
営業利益又は営業損失()	598	464	802	281	514	2	126	(1,153)	1,027

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,561	941	835	10,338		10,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	344	29	1,066	(1,066)	
計	9,252	1,286	864	11,405	(1,066)	10,338
営業利益	442	46	48	537	(439)	97

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,939	2,156	2,334	27,430		27,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	823	70	2,631	(2,631)	
計	24,677	2,979	2,404	30,061	(2,631)	27,430
営業利益又は営業損失()	50	83	25	7	(1,019)	1,027

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	1,378	779	2,157
連結売上高(百万円)			10,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	7.5	20.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア
 欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	3,446	2,247	5,694
連結売上高(百万円)			27,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	8.2	20.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア
 欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,804	13,769	4,735	805	743	36,857	994	37,852		37,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				48	110	158	561	720	720	
計	16,804	13,769	4,735	854	853	37,016	1,556	38,573	720	37,852
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,476	454	571	282	615	2,257	11	2,269	1,198	1,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,198百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,798	4,698	1,605	269	238	12,610	307	12,917		12,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				14	40	55	190	245	245	
計	5,798	4,698	1,605	283	279	12,665	498	13,163	245	12,917
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	580	149	141	89	202	879	20	899	408	491

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 408百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用408百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,754.05円	1,697.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,653	51,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,950	50,855
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	702	644
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	654	308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	29,617	29,963

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 128.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	82	3,842
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	82	3,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,965	29,940
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	630	1,426
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	630	1,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,965	29,895
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	299百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西 幹 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年 哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。